

Kita no Kawaraban

北 の 瓦 版

URL <http://www.do-shokoren.com/>

北海道商工会連合会

〒060-8607 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル

Tel(011)251-0101代/FAX(011)271-4804

編集人：事務局長 北山 隼/定価：1部50円/隔月1回1日発行

会員の年間購読料は会費に含めていただいております。

貯める・安心・借りられる——
掛金ひとつで3つの備え
商工貯蓄共済この先、
アカリイ。

お申し込みは

商工会

北海道商工会連合会

総額は29億円

このほど平成十八年度小規模事業指導推進費補助金予算の道庁案が内示された。同予算の総額は、二十九億四千万円。前年度比四億七千万円が減額されており、総体では一三・九%の減少となっている。

平成十八年度から国の三位一体改革による税源移譲があり、本補助金の全てが道の一般財源となった。また、道の財政立て直しプランの見直しによる補助金削減により、例年以上に厳しい内容となっている。

人件費は、俸給が道の独自縮減措置もあって一〇%、諸手当においては一部を除き四〇%の減額があり、前年度比四億五千万円、一三・五%の減額となった。事業費は、昨年度の二〇%よりさらに厳しい二八・三%、二千万円の減額。事務局長設置費は、税源移譲に伴い従来の四百五十五万円から二〇%減の三百六十四万円。小規模事業の制度見直しによる記帳指導体制の見直しが始まり、記帳指導関係の補助金についても減額されている(十八年度は経過措置あり)。

平成十八年度商工会関係補助金道庁予算内示

このほど平成十八年度小規模事業指導推進費補助金予算の道庁案が内示された。同予算の総額は、二十九億四千万円。前年度比四億七千万円が減額されており、総体では一三・九%の減少となっている。

◆単年度要望事業

むらおこし総合活性化事業は、地域特産品の開発を行う清里町に要望どおりの内示があった。合併に伴う拠点商工会館の改修及びLAN環境整備等の事業費である「商工会等広域連携等広域振興対策事業」には、平成十八年四月一日に合併する厚田村、浜益村等九商工会四地域が対象となり要望どおり内示。広域連携・合併を検討する「広域指導体制検討事業」は、重要課題の事業として前年度比六六・七%増の千五百万円が配分され、昨年より十八ブロック二十三商工会多い二十三ブロック六十六商工会に対し要望どおり内示された。

◆道商工連補助金予算内示額

総額は、六千八百万円減額の四億二千万円。若手後継者事業は、当初三〇%を超える削減見通しであったが二一・五%減に

とどまり四千二百万円余の内示となった。

◆新規事業費

小規模事業指導推進費補助金とは別に、北海道ブランドの創出や六次産業づくりの加速を図るため、商工会等が中心となり地域の産業団体と連携しながら

行う特産品開発や観光振興の取り組みに対し支援する「商工団体食と観光の地域ブランド創出支援事業(加速連携事業)」が新設され全道十四地域に対する補助金三千三百万円の内示があった。

商工会会員のみなさまへ ジブラルタ生命保険株式会社

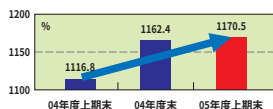
2005年度上半期事業報告より

2005年9月末日現在

2005年度上半期の業績は、会員のみなさまの深いご理解と幅広いご支援をいただき、総じて順調な成果を上げることができました。今後も商工会とのパートナーシップを尊重し、会員のみなさまから最も信頼され、賞賛される生命保険会社を目指してまいります。

ソルベンシー・マージン比率

1170.5%



注) 通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているかを表し、200%が健全性の基準となります。

基礎利益

343億円

注) 基礎利益とは保険本業の収益力を示す指標の一つで、保険関係の収支と、利息及び配当金収入を中心とした運用関係収支からなります。

保険料等収入

2,175億円

前年同期比 24.9%増

格付け

'05年10月末日現在

AA-

S&P (保険財務力格付)

A1

Moody's (保険財務力格付)

注) 第三者である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力等に対する確実性を評価したものです。格付けは格付け会社の意見であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。

ジブラルタ生命保険株式会社

ミナジブロック

コールセンター 0120-372269

ホームページ <http://www.gib-ife.co.jp>

商工貯蓄共済実績報告

2006年1月末現在

1	生命加入実績	24,677 件	91,973 口
2	傷害加入実績	945 件	3,781 口
3	医療加入実績	5,478 件	21,628 口
4	積立金実績		18,889,798 千円
5	幹旋融資実績		
	12～1月実績	198 件	476,590 千円
	年度実績	883 件	2,381,000 千円
6	幹旋融資残高	2,698 件	6,408,263 千円

シニアアドバイザーセンターをご活用ください 新たに道北支所開設

道商工連では、平成十七年四月に制定された「中小企業新事業活動促進法」に基づく中小企業支援事業を推進するため、昨年六月に、シニアアドバイザーセンターを設置し、窓口相談や移動経営相談などを実施してきたが、本年一月から、上川、留萌、宗谷、網走管内を範囲とする道北支所を道商工連上川支所に開設した。

これにより、従来の本部シニアアドバイザーセンターと檜山

各シニアアドバイザーセンターでは、専門家による窓口相談や、専門家の派遣、セミナーの開催などの事業を実施し、中小企業の経営革新相談・支援のほか、促進法による補助金や低利融資などが受けられる経営革新計画の策定支援も行っている。

道商工連振興部では、今後もシニアアドバイザーセンター事業の強化を図るとともに、センターの積極的な利用を呼びかけている。

新たに開設されたシニアアドバイザーセンター道北支所の本年度の主な事業は次のとおり。申し込みなどは、センター道北支所（☎〇一六六―二三―二六七〇）まで

◆経営セミナー

（二月二十二日開催済）

《内 容》講演・新事業活動促進法の内容と導入事例

◆窓口相談

《開設日》土・日・祝日を除く毎日午前九時から午後五時

《開設場所》道商工連上川支所（旭川市・道北経済センター一階）

◆専門家派遣 随時

観光・ビジネス・ご婚礼・ご会合に
心をこめたおもてなし。

【ご宿泊】
【ご婚礼】
【ご宴会】
【ご会合】



Gp ホテル札幌カーデンパレス

〒060-0001 札幌市中央区北1条西6丁目 TEL/011-261-5311
URL <http://www.hotelgp-sapporo.com/>

人事異動

平成十七年度 道商工連臨時総会
道商工共済協同組合臨時総会
商工会法施行四十五周年記念講演・表彰

とき 平成十八年三月七日（火）午後一時～

四十五周年記念講演・表彰（午後一時～三時三十分）

臨時総会・臨時総代会（午後三時三十分～四時五十分）

ところ ホテル札幌カーデンパレス

（札幌市中央区北一条西六丁目）

道商工連人事（二月一日）▽業

務部長兼務（事務局次長）白土 日▽穂別町商工会事務局長

迪朗▽事務局次長兼総務部長（新任）佐藤敏明

（総務部長）徳倉学▽シニアアドバイザーセンター長（道ロー

カル地域中小企業支援センター長）福光健治▽シニアアドバイザー

センター道北支所長兼務（上川支所長）鈴木博一

【退職（十二月三十一日）▽業務部長本山欣也

.....

【退職（十二月三十一日）▽本

別町商工会事務局長（新任）井

深茂（一月一日）▽天塩同

（新任）水上宏志▽厚真町同

【お悔やみ】道商工連理事で

厚沢部商工会の会長 中島 修一様が十二月三十一日にご

逝去されました。また、寿都商工会の会長 清水総様が一月十五日にご逝

去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

人事交流制度の新たな方向性について

道商工連人事管理制度検討委員会（委員長・兼平忠義道商工連理事）は、これまで四回の協議を行い、人事交流調整に係る新たな協議機関等のあり方などの素案をまとめた。

素案では、各管内に人事交流調整協議会、商工会長意向調査会議といった調整機関を設置して、管内職員の異動（管外職員の受け入れも含む）を調整する。調整不調の案件は、全道的な調整協議会（人事管理委員会の付加機能として設置）へ委任する仕組みとしている。

人事交流調整前に実施している意向調査は、現在、対象職員（事務局長等を除き、同一商工会に五年以上在職）と所属商工会長から「同意」、「了承」を取ることで行っているため、候補者が限定され個別調整を行っている。

今回の案では、対象者全員のリストと関係商工会の環境整備状況等を協議の場に提出。事前の同意等に代えて、商工会長からの後任職員に対する要望や対象職員からの希望地等の意向調査を実施、それらに基づき調整

協議会が対象者の一定割合による人事交流計画を作成、管内の協議機関等へ示す。

人事権は商工会長にあることから「人事交流権」を道商工連会長に委任する形で進め、異動職員の同意書は、調整結果の受

平成十八年 新年交礼会を開催

道商工連では、一月十九日、札幌市内ホテルにおいて、恒例の新年交礼会を開催した。

内山北海道経済産業局長、高橋北海道知事、内田経済部商工局長、道議会自民党商工会振興議員連盟の釣部会長・竹内幹事長・内海事務局長をはじめ道議会議員等のご来賓を迎え、道商工連役員、青年部・女性部連合会の役員など総勢八十名の参加を得て開催された。

冒頭、有岡会長から、「本年は中小企業の経営革新や地域活性化等による地域再生をどのように考えるか、また、商工会の合併・広域連携について、自治体の新たな枠組みを視野に入れ、

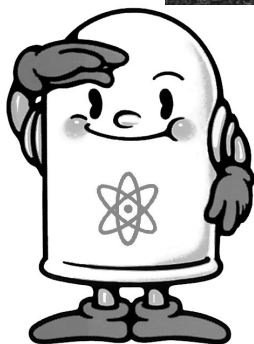
諾確認（調整過程の事前確認は行う）を得て提出する。

委員会では、各協議機関による人事交流後の状況の確認、問題があるとされた場合の解決へ向けての調整といった事後評価とアフターフォローの仕組みも必要とされた。

広範な地域で協議等が進められるよう支援体制の強化を図りたい。また、連合会の組織改革を行い、財政再建の方途や商工会の組織機能充実に向けて、支所再編を含めた協議等を進めるが、山積みされた問題の解決に向けて関係機関の皆様のご支援をいただきながら尽力したい。」との新年の挨拶があり、和やかに懇談が行われた。



体験型「科学とエネルギーのコミュニティーセンター」



北海道電力 原子力PRセンター

とまりん館

〒045-0201 古宇郡泊村大字堀株村字古川45番1

☎0135-75-3001

休館日／毎週月曜日・年末年始 開館時間／展示棟9:00～17:00 プール棟10:00～21:00
入館料・プール利用料／無料《ホームページアドレス》<http://www.hepco.co.jp>



ともに 輝く 明日のために。
Light up your future.

ほくてん



「雄武の食卓」シリーズ 地域共通ブランド

雄武町商工会(富樫高志会長)では、昨年から町の特産品ブランド「雄武の食卓」シリーズの普及に乗り出している。

同商工会は平成十五年度に実施した「地域小売・商業活性化事業」をきっかけに、平成十六年度に「特産品開発事業」に着手。雄武産の農海産物を素材にした新商品の開発を進め、今年度「販路開拓事業」の中で試食会やアンケート調査の結果を参考に改良を重ねた。

一連の事業で商品化されたのは、地元産の帆立・鮭・昆布を佃煮の製法で仕上げた新タイプの「海鮮茶漬(帆立味・サケ味)」「海鮮ふりかけ(帆立味・サケ味)」と雄武町で生産されたダツタンソバ「北系一号」を使用した「ダツタンソバコロッケ」の三品。

通信

町内はもとより、札幌中心部や「北海道・フイドフェア2005」会場等での

試食会などPR活動を実施し確かな手応えを得た。

こうした中、これを契機に雄武のまち全体を売り込もうという機運も高まり、地域ブランド

「雄武の食卓」(商標登録・出願中)の創出にも取り組んできた。「毛がに」「めじか」など水産物

先行の雄武のブランドイメージに幅を持たせるのがねらい。ラベルデザインは青色基調が多い既存水産加工品との差別化を図るため朱色をベースとしている。

商工会では商品化された三品のほか、地元産の土産品・加工品食堂にも「雄武の食卓」の統一



ラベルを利用してもらい、地場産品の消費・販路拡大を図りたいとしている。



空き店舗対策で チャレンジショップ

白老町商工会(川田憲秀会長)は、今年度の大町商店街対策事業の総括を行った。

街区の約七十店舗の内二十店舗弱が空き店舗となっている現状に危機感を募らせた商工会は、昨年六月に白老商業振興会や行政を交え対応を協議。空き店舗の現状・課題を調査し、空き店舗対策事業の実践と商店街再生への計画を策定した。

事業の一環として昨年十月から三カ月間、空き店舗でのチャレンジショップに取り組み、虎杖浜たらこや陶芸、白老牛ハンバグなど地場商品だけを販売する五店が出店し約三百十六万円を売上げた。「地産地消」の店として地元から一定の評価を得たことから、商工会では次年度の事業規模を拡大させたいとしている。

また、今後の商店街再生への



振興パイロット事業において、町内で養殖されている「ヤマベ」を利用した弁当を開発した。

町内にある道の駅「樹海ロード日高」は、札幌圏と十勝地方を結ぶ国道二七四号と日高地方と上川地方を結ぶ国道二三七号が交わる分岐点にあり、年間約六十五万人(推定)の観光客やドライバー訪れている。

この利用客に対して特産品を開発して提供できないかと、青年部員十四名が研究を重ね、昆布とカツオ汁のきいた鶏肉や山菜を使った炊き込みご飯に、日高の清流で育ったヤマベの空揚げを二枚のせ、カリッとした歯応えが特徴の弁当が出来上がった。



日高支所 新弁当

かつて「屋根のない博物館」として活況を呈した商店街。地元では生活街としての再生に大きな期待が膨らんでいる。

日高町商工会青年部(折原繁部長)は、平成十六年度の地域



支 所

ネーミングは、ランド育成事業」を行っているやまの中の町を連想させる「山だべさ」と「ヤマベ」の語呂合わせで「ヤマダベさ」となった。

以前から町内には、ヤマベの天婦羅定食、ヤマベ天丼、ヤマベ天そばなどのメニューがあり、これを契機に日高町をヤマベタウンとして売り出すべく、昨年四月から既存のヤマベを使ったメニューがある飲食店八店にも販売を依頼し、開発弁当ののぼり・ポスターを配布するなど本格的な事業展開を進め、地域活性化に大きな期待をかけている。

新弁当は、道の駅内で青年部員が経営する「寿し天ぷらの日本橋」が製造し、同駅内で一個六百三十円で販売している。



「夢Landとかち」
ブランド三十一点を
認定

十勝管内商工会青年部・女性部連合会では、平成十七年度の広域振興事業として「とかちブ



「夢Landとかち」ブランドは、管内十九町村の「食・イベント・観光」に関する良質な資源を管内・外へPRしようというもので、「食」部門は管内女性連、「イベント」・「観光」部門は管内青連がそれぞれ担当し、認証基準を定め審査を行った。

認証にあたっては、管内商工会傘下の企業等に募集を行い、「食」部門には各単会から推薦

された三十三品（管内商工会女性部が創作等した料理と既存商店等で実際に販売されている商品）の応募があり、一月二十九日に帯広市内で試食会を行い、二十一品の認証を決めた。

また、「イベント・観光」部門についても、二月八日に同市内のホテルで選考を行い、各単会から推薦された各十九のイベント・観光地のうち各五カ所を選定した。

審査会には、十勝管内商工連松久会長が審査委員長となり、十勝町村会長、市内ホテルの調理解長、管内青連・女性連正副会長らが審査にあたった。

「食」部門では、一品づつ試食しながら採点し、管内東西南北の四ブロック毎に一品、一定の基準を上回った十七品の合計二十一品を選定した。

また、「イベント・観光」部門では、各単会青年部長等によるプレゼンテーションをもとに審査し、各五カ所の認証を行った。

今後は、「夢Landとかち」の認証ロゴを使用した販促を進めるとともに、ブランド情報等を盛り込んだ観光パンフレット

の作成、パソコン・携帯電話向けの情報発信サイトの整備などにより浸透を図っていく。



釧路西部
四町村商工会が
共同講演会

釧路管内白糠町、阿寒町、音別町、鶴居村の四商工会で組織する釧路西部商工会広域連携協議会（会長・清水一芳白糠町商工会長）が、二月一日に白糠町商工会館で共同講演会を開催した。

同協議会は、商工会事業の効率化や経営指導体制の強化を目的として、昨年四月に設立され、



これまで毎月一回協議会内経営指導員による広域支援会議を開催し、中小企業経営革新支援法による認定企業づくりや企業診断、創業支援に取り組んできた。また、今年度は、補助事業により、新釧路市の計画する「新市建設の基本方針」に基づき、まちづくりの基本理念を尊重するとともに、隣接地域を含めたそれぞれの地域特性を活かした釧路西部の広域振興ビジョンづくりも行っている。

今回の講演会は、フランチイブチェーンを中心として全国に十一万七千社のネットワークを持つ株式会社ベンチャーリンクの常務執行役の野口幹雄氏を講師に招き、構造変革期における成長戦略「挑戦なくして存続なし」～企業経営者がとるべき正しい経営戦略とは～をテーマに約二時間の講演を行った。

野口氏は「人こそが、企業が成功するためのすべてである」と説き、参加した四十八人の経営者は、既存事業の低迷打開に向けた新事業参入に関心が高く、その選択肢の一つとなるベンチャービジネスの現状について熱心に聴講した。

ヒューマンプラザ



比布商工会会長

荒尾 孝司さん

荒尾商工会長(五十三歳)は、平成八年五月商工会長に就任し、現在四期十年目。平成十三年五月から上川管内商工連副会長、同十四年五月から道商工連理事を務めるほか、町観光協会会長や町総合振興審議会副会長などの要職にある。

また、平成十四年十一月に、産業振興への貢献が認められ、北海道産業貢献賞を受賞した。



上川管内の比布町は、肥沃な土地や石狩川の水利に恵まれており、特産品の「いちご」と道北有数の規模を持つ「びっぷスキー場」で知られ、「スキーといちごの町」として農業と観光に力を入れている。

産業は稲作が中心であるが、最近ではホーレン草、ミツバ、大根などの野菜や花卉等への転作

を進めている。

また、北海道縦貫自動車道と旭川市・紋別市を繋ぐ高規格幹線道の接点にある比布北IC周辺には、「びっぷスキー場」のほか宿泊施設「良佳プラザ遊湯びっぷ」、三十六ホールを有するパークゴルフ場「グリーンパークびっぷ」などがあり、通年観光による活気ある町づくりを目指している。



比布商工会は、会員数が百二十五名で、約二十キロ程離れた旭川市への購買力の流出や会員の高齢化及び後継者問題等に悩みながらも部会活動を積極的に実施して商工会活動の活性化を目指している。また、平成十六年度からは、近隣商工会との連携による効果的な組織運営を検討するなど、広域連携等に向けて調査研究に取り組んでいる。

荒尾会長は「町の生き残りのためには、地域連携への町民理解が重要で、旭川市中心部からの距離が同じ旭山動物園を含めた広域観光を推進すべきだ」、「近隣商工会との広域連携事業は、それぞれの商工会における、よりハイレベルなコンセンサス

作りが急務で、広域連携するメリットをもっと明確にして行く必要がある」と語った。

● 企業紹介

(株)荒尾

上川郡比布町中町二丁目

飲食業(居酒屋、レストラン)

・小売業(ジャム等)

大正五年に祖父が「割烹」の店を町内に創業したのが始まりで、二代目の父を経て、現在の荒尾会長が三代目。この間、昭和五十年に法人化して(株)荒尾となり、さらに平成四年に(株)荒尾へと組織変更し現在に至っている。

同社の主力となるレストラン「紙風船」は、昭和六十二年四月、町内の国道四十号線沿いに一号店(現在の比布店)をオープン。大きな看板が目印で、豊富なメニューとしゃれた外觀が人気を呼び、現在、良佳プラザ遊湯びっぷ内にも店舗を構え、更に平成十六年四月には、イオン旭川西ショッピングセンター内にも出店して、広域的な事業展開を行っている。資本金一千万円、従業員九十名。

経営者の退職金制度を知っていますか?

「小規模企業共済」ってのは
経営者が事業をやめたり、
役員を退いたときなどに備える

退職金制度

なんだって!

掛金は
節税
にもなるのよ!

将来もらえる共済金は
一括で受け取ると

退職所得扱い

になって税制上の
Wメリット!



● 本制度についてのお問い合わせ・お申し込みは

お近くの 商工会 又は 北海道商工会連合会へ

【制度内容は次のホームページをご覧ください。〈<http://www.smrj.go.jp/>〉】

…………… 本制度は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が運営しております。……………

会社制度が大きく変わる

～新会社法今春施行～

会社法は、これまで商法第二編や有限会社法などに分散していた会社に関する規定を整理・統合した法律で、昨年七月二十六日に公布。施行日は、「公布日から一年六月を超えない範囲内において政令で定める日」とされており、今春五月上旬施行の見通しとなっている。

同法施行により、今後の会社のあり方、経営の仕方が大きく変化していくといわれ、中小企業に関連の深い改正点は次のとおりとなっている。

◇株式会社と有限会社を統合

新法では、現行の株式会社と有限会社が統合され株式会社に一本化される。同法施行後は有限会社の新設はできなくなるが、既存の有限会社は特例有限会社として存続できる。

特例有限会社を株式会社に組織変更する場合は、有限会社の解散登記と株式会社の設立登記が必要だが、法人税法上では、その会社の継続性を重視し、精

算所得課税などは生じない。

この組織変更は、最低資本金制度の適用や組織変更時の評価益の益金算入の可否などの取り扱いが法施行前後で異なるため注意が必要。

◇資本金一円から会社が出来る

今回の改正で最低資本金規制が撤廃され、資本金一円の株式会社の設立も可能になる。

◇合同会社の創設

新たな会社類型として合同会社が創設された。合同会社は一人でも設立でき、出資者は有限责任、取締役会や監査役の設置が不要など組織の内部自治が認められている。

◇全ての会社で社債が発行可

株式会社だけでなく、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社も社債を発行できるようになり、特に特定の縁故者や取引先を対象にした少人数私募債は新たな資金調達手段として期待されている。

青年部指導者中央研修会

大高全青連会長が講演

十八年度パイロット事業プレゼンを実施

道商工青連は、二月十七日に札幌市内ホテルで商工会青年部指導者中央研修会を行い、全道から約二百八十名の青年部指導者が出席した。

冒頭、残間道商工青連会長の開会挨拶、高橋道経済産業局中小企業課長、和泉道商工振興課主幹から来賓挨拶があり、続いて、全道の商工会青年部が取り組んだ「交通遺児募金」二百三十五万一千七百六十五円が交通遺児の会に贈呈された。

研修会では、平成十八年度若手後継者等育成事業の一環として実施する地域振興パイロット

事業のプレゼンテーションを行い、応募のあった二十一事業のうち青年部関連の十七事業につ

いて、幹事青年部の代表者が事業の趣旨や内容を発表した。続いて、全国商工会青年部連合会の大高衛会長が「これから商工会青年部について」と題して講演し、参加者は熱心に聞き入っていた。



商工貯蓄共済制度

制度のあらまし

この制度は、商工会の事業として国から認められ、全国の商工会員が加入している商工会独自の共済制度です。
月々わずかな掛金で、「貯蓄」「生命保障」「融資」の3つの機能を組み合わせた、商工会員とそこご家族、従業員のみなさまのための制度です。

商工貯蓄共済の3つの特徴

1 貯蓄

自己資本の充実



毎月の掛金は、その大部分が貯蓄積立金となり、知らず知らずのうちに資金が積み立てられ、自己資本の充実が図られます。

2 保障

企業と家族に安心



掛金の一部が割安な保険料に充てられ、万一の場合、保険金をお受け取りにすることができ、ご家族も安心です。

3 融資

企業の資金繰り



一定の条件のもとに低利な事業資金のあっせんが受けられ、企業の資金繰りが安定します。

※融資あっせんの際には、北海道商工共済協同組合による債務保証を受けるため、商工貯蓄共済制度の新規加入時には、同組合への加入が必要です。(出資金1口200円)

関係行事予定

…3月:

〈渡島〉◇15日 管内青年部正副部長会議(函館市)
 〈松山〉◇7日 北海道産業貢献受賞祝賀会(札幌市) ◇14日 管内青年部長会議(八雲町) ◇16日 管内職員協議会(八雲町)
 〈後志〉◇7日 管内商工会長懇談会(札幌市) ◇8日 管内女性部正副部長会議(札幌市)
 〈空知〉◇15日 管内女性部長会議(岩見沢市) ◇28日 管内青年部長会議(岩見沢市)
 〈上川〉◇1日 管内商工会青年部長会議(旭川市)
 〈留萌〉◇7日 管内商工会長懇談会(札幌市) ◇9日 管内女性

部長会議(札幌市) ◇23、24日 管内職員協事局長部会研修会(増毛町)
 〈宗谷〉◇7日 管内商工会長会議(札幌市)
 〈網走〉◇7日 管内商工会長懇談会(札幌市)
 〈胆振〉◇3日 管内事務局長連絡会議(白老町)
 〈日高〉◇8、10日 管内商工会職員道外研修(東京都)
 …4月:
 〈渡島〉◇13日 管内女性連理事会(函館市) ◇20日 管内女性連通常総会(函館市) ◇27日 管内青連通常総会(函館市)
 〈松山〉◇26日 管内青年部長会議・管内青連通常総会(江差町) ◇27日 管内女性部長会議・管内

編集後記

今回の18号をもって「北の瓦版」も3年を経過しました。会員の皆様の情報誌としてよりよい紙面づくりに努めてまいりますので今後もご愛読をお願い致します。

女性連通常総会(厚沢部町) ◇18日 管内女性連理事会(旭川市) ◇20日 管内青連通常総会・結成40周年記念式典(旭川市) ◇26日 管内女性連通常総会(旭川市)
 〈留萌〉◇22日 管内青連通常総会議員会(幌延町) ◇23日 管内女性連通常代議員会・ブロック女性部員研修会(幌延町)

好転傾向の中、依然として道内景況感の厳しさ続く
中小企業景況調査結果

道商工連は、道内商工会地域の平成17年度第三・四半期10-12月期実績による「中小企業景況調査」の結果をまとめた。それによると、前年同期と対比した景気動向指数D・I(増加・好転企業割合から減少・悪化企業割合を引いた指数)は、好転傾向にあるものの、依然として全業種(製造・建設・小売・サービスの4業種)の全項目(売上・採算・資金繰り・業況)にわたり、減少・悪化企業が増加・好転企業を上回った。

また、平成18年1月-3月期の見通しについては、前年同期と比べて製造業は2.0ポイント、建設業は3.2ポイントマイナス幅が拡大している。その反面、小売業は4.7ポイント、サービス業は7.0ポイントマイナス幅が縮小している。

また、前期比においては、製造業が15.7ポイント、建設業が18.2ポイント、小売業が7.9ポイント、サービス業が11.3ポイントと、全ての業種でマイナス幅が拡大している。

◆業況天気図(前期比)

期	業種	製造業	建設業	小売業	サービス業	
平成16年度	7月～9月					
	10月～12月					
平成17年度	1月～3月					
	4月～6月					
	7月～9月					
	10月～12月					
平成18年度	1月～3月 (見通し)					
DI値	100.0～50.1	50.0～20.1	20.0～0.0	△0.1～△20.0	△20.1～△50.0	△50.1～△100.0
表示						
	快 晴	晴	薄 曇	曇	雪	吹 雪

研修のお知らせ

中小企業大学校旭川校 URL:<http://www.smrj.go.jp/inst/asahikawa/>

「すぐできる営業の基本」

～この研修をマスターすれば、
あなたも営業のエキスパート!!～

対象者：営業の基礎を学びたい方

受講料：¥24,000

期 間：平成18年4月12日(水)～13日(木)の2日間

主な内容：

- ◆企業をめぐる経営環境の変化と営業マンの役割
- ◆今求められる営業スタイルとは？
- ◆商談技術の基本

- ・アポイントからクローリングまでの流れ
- ・今求められる営業スタイルとは？
- ・グループを中心としたロールプレイングの徹底指導
- ・すぐに活用できる商談技術とは！
- ・成約に結びついた実践例等の紹介

「新任管理者育成シリーズ1」(基本編)

～管理者の基本を、がっちり身につける～

対象者：新任管理者及びその候補者

受講料：¥37,000

期 間：平成18年4月18日(火)～21日(金)の4日間

主な内容：

- ◆管理者の役割とリーダーシップ
- ◆問題解決とチームワーク
- ◆これからの部下育成
- ◆自分自身を磨いていく計画作り

新任管理者の育成には最適の研修です!!

◆募集要項など詳しいことにつきましては、上記ホームページをご覧になるか、研修担当(Tel 0166-65-1200)までお問い合わせください。